

教 育 費

教育費の支出済額は、5,209,033,484円で、対前年度比619,937,526円、13.51パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は9.07パーセントです。

教 10
育
費 款

10款 1項 1目 教育委員会費

教育委員会運営事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 297 ページ

予 算 現 額		4,185,000 円	決 算 額		4,051,472 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		133,528 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	3,931,890 円			地 方 債
	増 減 額	119,582 円			そ の 他
	増 減 率	3.04%		一 般 財 源	4,051,472 円

<目的>

狭山市の教育行政の根幹となる教育委員会を円滑に運営します。

<内容>

教育委員の委員報酬、教育委員研修会等に対する費用弁償のほか、入間地区教育委員会連合会等の負担金を支出します。

<実績・成果等>

1 定例会開催状況

区 分	会 期	付 議 議 案
令和6年 第 4 回	4月23日	狭山市社会教育委員の委嘱について ほか6件
第 5 回	5月21日	狭山市立学校設置条例の一部を改正する条例 ほか6件
第 6 回	6月26日	狭山市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について ほか1件
第 7 回	7月24日	令和7年度使用中学校教科用図書の採択について
第 8 回	8月22日	財産の取得について（追認） ほか2件
第 9 回	9月27日	令和7年度当初狭山市立小・中学校教職員人事異動方針及び令和7年度当初狭山市立小・中学校教職員人事異動方針細部事項について
第 10 回	10月22日	令和7年度当初市立幼稚園教諭人事異動の方針について
第 11 回	11月21日	狭山市立小・中学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則 ほか4件
第 12 回	12月20日	狭山市立小・中学校職員服務規程の一部を改正する規則
令和7年 第 1 回	1月20日	狭山市立狭山台小学校学校運営協議会委員の解任について
第 2 回	2月13日	狭山市公の施設の使用料の適正化に係る関係条例の整備に関する条例 ほか5件
第 3 回	3月24日	狭山市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則 ほか2件

2 臨時会開催状況

区 分	会 期	協 議 事 項
第 3 回	12月11日	令和 6 年度狹山市一般会計補正予算（第 6 号）－教育費

3 視察研修実施状況

区 分	実 施 日	視 察 場 所
市 内	11月11日	スポーツクラブ アイファ 視察内容：さやまっ子スイスイプロジェクトについて ほか2カ所
市 外	11月22日	多摩市立中央図書館 視察内容：運営体制等について ほか1カ所

4 総合教育会議開催状況

区 分	会 期	協 議 事 項
第 1 回	7 月 24 日	「狹山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」の改定について

10款 1項 2目 事務局費

奨学金貸与事業

(学務課)

決算事項別明細書 301 ページ

予 算 現 額		8, 180, 000 円		決 算 額		1, 429, 271 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		6, 750, 729 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	1, 963, 253 円			源	地 方 債	
	増 減 額	△533, 982 円				そ の 他	1, 429, 271 円
	増 減 率	△27. 20%				一 般 財 源	

<目的>

能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な方へ奨学金を貸与することにより、修学の機会を確保します。

<内容>

経済的理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。

<実績・成果等>

奨学金の貸与を受けた者の人数

高 校 生	高等専門学校生	専 修 学 校 生	大 学 生	計
0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	3 人 (1 人)	3 人 (1 人)

※()内は本年度新規に貸与を受けた者の人数で外数

※制度創設以来の延べ人数は、高校生 162 人、専修学校生 87 人、大学生 442 人、高等専門学校生 2 人の合計 693 人となります。

10款 1項 2目 事務局費

小中学校適正化推進事業

(学務課)

決算事項別明細書 303 ページ

予 算 現 額		2, 580, 000 円		決 算 額		2, 440, 739 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		139, 261 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	2, 428, 269 円			源	地 方 債	
	増 減 額	12, 470 円				そ の 他	
	増 減 率	0. 51%				一 般 財 源	2, 440, 739 円

<目的>

児童・生徒数の減少により学校の小規模化が進むなか、子供たちのより良い教育環境を目指して、学校の規模と配置の適正化を図ります。

<内容>

狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針に基づき、学校の規模と配置の適正化を推進します。

<実績・成果等>

前年度に実施した人口の社会増減や宅地開発の動向を加味した児童・生徒数の将来推計を基に、基本方針を改定しました。

また、中学校の規模と配置の適正化についての具体的な手法を検討しました。

10款 1項 3目 教育指導費

中学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 303 ページ

予 算 現 額		10,602,000 円	決 算 額		6,951,229 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		3,650,771 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,885,046 円			地 方 債
	増 減 額	2,066,183 円			そ の 他
	増 減 率	42.30%		一 般 財 源	4,013,229 円

<目的>

それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図ります。

<内容>

中学校の文化・スポーツ活動を支援するため、部活動に対する外部指導員による指導を充実します。

<実績・成果等>

部活動指導員・支援員配置状況

	部活動数	配置部活動数	部活動指導員	部活動支援員
中央中学校	14 部	8 部	2 人	2 人
入間川中学校	9	3	2	2
山王中学校	14	2	2	2
入間野中学校	15	2	1	2
堀兼中学校	13	2	1	2
狭山台中学校	17	4	2	2
西中学校	13	3	1	2
柏原中学校	11	4	2	2

部活動指導員は、学校長の監督下で顧問の代わりに単独で指導・校外引率ができる人であり、部活動顧問とは、指導内容だけでなく、生徒の様子や事故が起きた場合などについても頻繁に情報交換を行い、十分な連携を図っています。部活動支援員は顧問のもとで専門的技術を指導しています。顧問教員の業務負担が軽減され、土日を含めた在校時間が減ってきています。

生徒は、専門的な知識や技術の指導を受けることができるため、技術面・体力面の向上とともに、挨拶や礼儀を学ぶ機会となっています。

今後、部活動が地域移行していくにあたり、地域連携のひとつの形として現在は機能しています。

10款 1項 3目 教育指導費

介助員（特別支援教育）配置事業

（教育指導課）

決算事項別明細書 303 ページ

予 算 現 額		99,129,000 円	決 算 額		93,314,749 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		5,814,251 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	69,541,537 円			地 方 債
	増 減 額	23,773,212 円			そ の 他
	増 減 率	34.19%		一 般 財 源	93,314,749 円

<目的>

障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実に努めます。

<内容>

介助員を配置して、障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実に努めます。

<実績・成果等>

1 本年度 介助員配置状況

区 分	対象学校	配置人数	平均勤務日数
小 学 校	15 校	29 人	193.48 日
中 学 校	8	延べ 9	172.2

2 介助の内訳

- (1) 通常の教育活動・学習活動における介助と支援
- (2) 校外学習、社会科見学、遠足等の学校外での教育活動における介助
- (3) 宿泊学習や修学旅行の引率に伴う介助（学校からの要請に応じて、必要と認める場合）
- (4) 第2土曜日における介助（学校からの要請に応じて、必要と認める場合）

3 成果

- (1) 介助員は、担当する児童生徒との関わりを通じて徐々に人間関係を築き、一人一人の障害の状況を深く理解しながらきめ細かい介助を行っています。また、学級担任と児童生徒をつなぐ役割も担い、高い教育効果を上げています。
- (2) 介助員は、学級担任との連携を図りながら、基本的生活習慣の確立のための生活上の介助、学習活動や教室移動に対する介助、児童生徒の健康・安全の確保、学校行事への参加に関する介助など、その活動は学校生活全般にわたり、児童生徒の心身に配慮した、安定した学級運営に寄与することができています。

10款 1項 3目 教育指導費

教育指導支援事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 305 ページ

予 算 現 額		110,913,000 円	決 算 額		97,105,802 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		13,807,198 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	71,424,895 円			地 方 債
	増 減 額	25,680,907 円			そ の 他
	増 減 率	35.96%		一 般 財 源	
					88,832,002 円

<目的>

教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。

<内容>

小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフなどを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。

<実績・成果等>

- わくわく支援員・アシスタントティーチャー
わくわく支援員（15人）は、小学校での様々なふれあい活動や個別支援をとおして、不登校や学級崩壊の予防、生徒指導の充実等に成果を上げています。
アシスタントティーチャー（8人）は、中学校でのチームティーチングによる授業や教員の指導を補助し、個別支援の充実に寄与しています。
- 派遣非常勤講師
派遣非常勤講師（延べ9人）を、教育センターに配置し、教員が出張等で不在の場合に、校長からの要請に応じて各学校に派遣し、教育活動の支援を行っています。
- 発達障害・情緒障害通級指導教室指導員
発達障害・情緒障害通級指導教室指導員（3人）、発達障害・情緒障害通級指導教室指導員指導者（3人）を、広瀬小学校と狭山台小学校と中央中学校に配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に応じた指導や支援、教員を補佐し、教育内容を充実させ成果を上げています。
- 小中学校代替教諭
小中学校代替教諭（延べ9人）は、病休等による教員の不在時に、欠員補充のため小中学校に派遣し、計画的に学校教育を進めています。
- 学校図書館司書
学校図書館司書（9人）を、全中学校に配置し、拠点校以外の担当小学校も定期的に訪問し、学校図書館担当教諭や図書ボランティアに指導助言をして、学校図書館運営の充実に寄与しています。
- スクール・サポート・スタッフ
スクール・サポート・スタッフ（延べ24人）を、小中学校に配置し、教職員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教師の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷等を行い、教職員の児童生徒に向き合う時間の確保に寄与しています。
- 副校長・教頭マネジメント
副校長・教頭マネジメント（3人）は、校長または教頭が指示するサービス管理、施設管理等の教頭業務に関する支援を行っています。
- 狭山市教育委員会の附属機関として設置した「狭山市いじめ問題審議・調査委員会」の会議を開催し、いじめの防止等のための対策を実効的に行っています。

10款 1項 3目 教育指導費

コミュニティ・スクール事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 305 ページ

予 算 現 額		3,075,000 円	決 算 額		2,476,194 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		598,806 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,195,063 円			地 方 債
	増 減 額	281,131 円			そ の 他
	増 減 率	12.81%		一 般 財 源	2,476,194 円

＜目的＞

地域の教育力を取り入れた学校づくりをするため、学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民とともにコミュニティ・スクール化を推進していきます。

＜内容＞

コミュニティ・スクール化するために、保護者や地域の教育団体のネットワーク化を図り、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めていくために、学校運営協議会委員を任命し、学校運営協議会を設置します。

＜実績・成果等＞

学校運営協議会設置状況（来年度完了予定）

本年度までの設置校と学校運営協議会委員数

入間川小学校（12 人）	入間川東小学校（10 人）	富士見小学校（11 人）	南小学校（9 人）
入間野小学校（9 人）	堀兼小学校（4 人）	狭山台小学校（7 人）	新狭山小学校（6 人）
奥富小学校（10 人）	柏原小学校・柏原中学校（15 人）		水富小学校（8 人）
広瀬小学校（9 人）	笹井小学校（10 人）	中央中学校（10 人）	入間川中学校（12 人）
入間野中学校（5 人）	堀兼中学校（3 人）	狭山台中学校（7 人）	西中学校（7 人）

来年度開設予定校

御狩場小学校 山王小学校 山王中学校

来年度全ての小中学校で学校運営協議会を設置

10款 1項 3目 教育指導費

さやまっ子スイスイプロジェクト事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 307 ページ

予 算 現 額		11,846,000 円	決 算 額		10,762,730 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,083,270 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額				地 方 債
	増 減 額	10,762,730 円			そ の 他
	増 減 率	皆増		一 般 財 源	10,762,730 円

<目的>

さやまっ子の泳力を伸ばすことや教員の指導業務等の改善を図ること、また、学校プール設備の老朽化による修繕費用と維持管理費の削減を図るため、小学校の水泳授業を民間事業者に委託し、学校教員と民間スイミングクラブのインストラクターと連携しながら、実技指導を行います。

<内容>

学校教員と民間スイミングクラブのインストラクターが連携し、民間スイミングクラブのプール施設で実技指導・安全監視を行い、実技指導の強化を図ってまいります。また、インストラクターによる水難事故防止効果の高い講義を行い、水の事故から自らの身を守る、技能と知識を身につけます。

<実績・成果等>

民間事業者委託状況

民 間 事 業 者 名	実 施 校	実 施 時 期
コ ナ ミ ス ポ ー ツ (株)	水 富 小 学 校	4 月 18 日～7 月 31 日
(有)狭山スイミングクラブ	御 狩 場 小 学 校	4 月 18 日～9 月 30 日
(株)エス・コンセプト	南 小 学 校	4 月 18 日～1 月 17 日

児童については、水泳に関しての専門的な指導を習熟度別に受けることにより、泳力が伸び、「楽しい」と感じ、充実した学習内容となります。

教師については、事故の心配やプール管理の負担が減少し、児童の安全管理や評価に専念することができます。

10款 1項 4目 教育センター費

学力向上推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 309 ページ

予 算 現 額		13,031,000 円	決 算 額		12,685,178 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		345,822 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	12,073,820 円			地 方 債
	増 減 額	611,358 円			そ の 他
	増 減 率	5.06%		一 般 財 源	2,900,000 円
					9,785,178 円

<目的>

小中学生の学習状況を向上させ、家庭学習の習慣化を図ります。

<内容>

学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学校の学習指導を補完するとともに家庭学習の習慣化を目指して、小学生は「小学生学習支援事業」、中学生は「中学生学習支援事業」を実施します。
小学生には、学力に差が出やすい4年生を対象に所属校で平日に外部講師による講座を実施します。
中学生には、市内8つの中学校区ごとに指定された会場で長期休業中に外部講師による集中講座を実施します。さらに、長期休業中に使用できる家庭学習ワークを小中学校に配付します。

<実績・成果等>

1 中学生対象「さやまっ子・茶レンジスクール」

- (1) 市内中学生（8中学校）の登録者数 夏冬季 739人（令和5年度888人）
- (2) 集中講座開催日数 夏冬季 延べ72日（令和5年度 延べ72日）
- (3) 集中講座参加人数 夏冬季 延べ2,302人（令和5年度 延べ2,907人）
- (4) 事業に対する満足度 夏冬季平均72.5パーセント
- (5) オンライン録画

2 小学4年生対象「さやまっ子・茶レンジスクール」

- (1) 市内小学生（15小学校）の登録者数 167人（令和5年度152人）
- (2) 開催日数 延べ295回（令和5年度延べ296回）
- (3) 参加人数 延べ2,707人（令和5年度延べ2,459人）
- (4) 事業に対する満足度 94.5パーセント

10款 1項 4目 教育センター費

国際理解教育推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 309 ページ

予 算 現 額		93,840,000 円	決 算 額		88,364,196 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		5,475,804 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	76,564,817 円			地 方 債
	増 減 額	11,799,379 円			そ の 他
	増 減 率	15.41%		一 般 財 源	17,100,000 円
					71,264,196 円

<目的>

早くから外国語や外国の文化に慣れ親しめる環境を作ることにより、コミュニケーション能力の素地を養うとともに、様々な連携を図る教育活動を通じて、小学校の外国語科・外国語活動から中学校の外国語教育への円滑な接続を実現し、中一ギャップの解消につなげます。帰国・外国人児童生徒への支援を充実します。

<内容>

各小中学校へ英語活動支援員や語学指導助手を配置するとともに、各中学校区において小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。日本語指導員を学校に派遣し、帰国・外国人児童生徒の学習を支援します。新学習指導要領の小学校における全面実施への対応として、小学校専任語学指導助手を増員し、外国語早期教育を推進します。

<実績・成果等>

1 英語活動支援員

小学校での英語活動の充実を図りました。

- (1) 英語活動支援員（12人）を配置し、各担当小学校で担任とのチームティーチングを実施し、外国語早期教育の充実を図っています。

※英語に興味関心の高い児童の割合 86.1 パーセント

- (2) 英語活動支援員が、学級担任や英語専科教諭、語学指導助手と連携することで、より効果的な英語活動の授業の展開を図るとともに国際理解教育の充実を図っています。

2 語学指導助手

小中学校での英語教育及び国際理解教育の充実を図りました。

- (1) 本年度 英語検定3級相当以上の英語力を有する生徒の割合 55.0 パーセント
(参考：県 52.0 パーセント 本年度データ)

- (2) 語学指導助手（14人）を配置し、小学校では学級担任や英語専科教諭と、中学校では英語科教諭とのチームティーチングを実施し、外国語教育の充実を図っています。

※英語に興味関心の高い生徒の割合 68.4 パーセント

※小学校での指導 年間1クラス平均 23.2 時間

※中学校での指導 年間1クラス平均 34.8 時間

- (3) 語学指導助手は、幼稚園を訪問して、外国語や外国文化に早期から慣れ親しむ教育活動を充実させています。

※幼稚園への訪問 年間1クラス平均 4.9 時間

10款 1項 4目 教育センター費

教育相談事業

(教育センター)

決算事項別明細書 309 ページ

予 算 現 額		77,084,000 円	決 算 額		72,485,540 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		4,598,460 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	54,413,184 円			地 方 債
	増 減 額	18,072,356 円			そ の 他
	増 減 率	33.21%		一 般 財 源	67,478,540 円

<目的>

教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。

<内容>

教育センターに教育相談員を配置し、学校等と連携を図りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、「茶レンジルーム ひだまり」を開設し、不登校児童生徒の社会的な自立に向けた指導を行います。学校課題解決支援員を設置し、情報収集や関係機関と連携し、学校課題等に取り組みます。各小中学校にさやまっ子相談員、さやまっ子相談支援員、スクールカウンセラーを配置して、児童生徒や保護者、教職員の相談に対応します。就学支援員を配置し、未就学児・児童生徒の就学先に対する相談を受け、対象の施設訪問等を行い、就学先判断を行います。

<実績・成果等>

電話相談内容別件数(延べ件数)

い じ め	1 件
不 登 校	294
友 人 関 係	0
性 格 ・ 行 動	89
学 業 ・ 進 路	34
非 行	1
虐 待	5
学 校 と の 関 係	16
家 庭 生 活 ・ 子 育 て	3
そ の 他	11
合 計	454

面接相談内容別件数(延べ件数)

い じ め	0 件
不 登 校	1,276
友 人 関 係	0
性 格 ・ 行 動	398
学 業 ・ 進 路	79
非 行	0
虐 待	0
学 校 と の 関 係	0
家 庭 生 活 ・ 子 育 て	2
そ の 他	1
合 計	1,756

「茶レンジルーム ひだまり」児童生徒数 64 人

10款 1項 4目 教育センター費

教育情報ネットワーク運用事業

(教育センター)

決算事項別明細書 311 ページ

予 算 現 額		13,612,000 円	決 算 額		13,324,080 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		287,920 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	21,661,184 円			地 方 債
	増 減 額	△8,337,104 円			そ の 他
	増 減 率	△38.49%		一 般 財 源	13,324,080 円

<目的>

教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。

<内容>

教育情報ネットワークシステムは、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、各施設からインターネットへアクセスし、安定した運用のもと活用を図ります。また、児童生徒が1人1台端末を使用する教育環境を実現し、ICTを活用した授業をサポートすることで、情報教育を推進します。

<実績・成果等>

1 ICT支援員

- (1) 履行場所 市内小中学校 23 校及び教育センター 計 24 カ所
- (2) 派遣回数 年間 40 回 延べ 960 回
- (3) 情報教育支援
児童生徒の学習支援、学習用端末の登録及び更新作業、校務支援システムのサポート等

10款 2項 1目 学校管理費

小学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 311 ページ

予 算 現 額		339,116,000 円	決 算 額		322,691,101 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	1,671,000 円
不 用 額		16,424,899 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	272,191,106 円		地 方 債	
	増 減 額	50,499,995 円		そ の 他	2,319,717 円
	増 減 率	18.55%		一 般 財 源	318,700,384 円

<目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・会計年度任用職員の任用を行い、市内公立小学校を円滑に運営します。

<内容>

学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の会計年度任用職員の任用を行います。

<実績・成果等>

- 1 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な人員を確保するために、会計年度任用職員の任用を行いました。

職 種	配置人数／校	任用者数	報 酬	手 当	費用弁償
学校事務職員	2 ^人	30 ^人	35,445,892 ^円	12,836,342 ^円	568,200 ^円
学校校務員	2	31	28,318,595	8,340,047	374,960
学校給食配膳員	3～5	53	39,537,993	12,963,028	1,035,130
合 計	—	114	103,302,480	34,139,417	1,978,290

※任用者数は途中退職等あることから、延べ人数となります。

- 2 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等を整備することで、快適な教育・学習環境を保持しました。

- (1) 高速複合機等借上料 (各校 1 台) 4,820,571 円
- (2) 大型気化式冷風機賃借料 (入間川小学校を除き各校 2 台) 3,209,584 円

10款 2項 1目 学校管理費

小学校教育用コンピュータ機器整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 313 ページ

予 算 現 額		151, 417, 000 円		決 算 額		146, 933, 153 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	449, 000 円
不 用 額		4, 483, 847 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	163, 686, 598 円				地 方 債	
	増 減 額	△16, 753, 445 円				そ の 他	
	増 減 率	△10. 24%				一 般 財 源	146, 484, 153 円

<目的>

ICT 活用力の育成のため環境を整備します。

<内容>

児童がコンピュータなどの ICT 機器を活用した学習ができる環境を整備します。

<実績・成果等>

1 GIGA スクール構想に基づき、児童 1 人 1 台の情報端末を配備し、授業等に活用しました。

- | | | |
|-----|----------------------|--------------|
| (1) | 児童学習用端末等借上料(4,447 台) | 47,362,236 円 |
| (2) | 小学校インターネット回線使用料 | 8,740,558 円 |
| (3) | 校内ネットワーク維持管理業務委託料 | 3,168,000 円 |
| (4) | オンライン学習支援サービスソフト使用料 | 13,869,680 円 |
| (5) | Net モラル教育教材使用料 | 1,056,000 円 |
| (6) | 電子黒板等借上料 | 1,716,240 円 |

2 教育用(パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等を継続的、安定的に活用できるように、ICT 環境の整備を図りました。

- | | | |
|-----|-------------------------------|--------------|
| (1) | 教育用(パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等借上料 | 67,469,618 円 |
| (2) | 周辺機器等借上料 | 905,905 円 |

10款 2項 2目 教育振興費

小学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 315 ページ

予 算 現 額		68,774,000 円		決 算 額		58,222,202 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	2,289,000 円
不 用 額		10,551,798 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	60,928,824 円				地 方 債	
	増 減 額	△2,706,622 円				そ の 他	
	増 減 率	△4.44%				一 般 財 源	55,933,202 円

<目的>

低所得世帯の児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している小学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

準要保護児童等 806 人に対して、学用品費等を支給しました。

なお、本年度は、国の要保護児童生徒援助費補助金に準じて新入学児童学用品費等を 54,060 円から 57,060 円に増額しました。

就学援助費 58,212,342 円

(うち特別支援教育就学奨励費 141 人 4,577,657 円)

10款 3項 1目 学校管理費

中学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 317 ページ

予 算 現 額		194,337,000 円	決 算 額		183,798,982 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	2,890,000 円
不 用 額		10,538,018 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	148,624,574 円		地 方 債	
	増 減 額	35,174,408 円		そ の 他	1,229,548 円
	増 減 率	23.67%		一 般 財 源	179,679,434 円

<目的>

学校運営に必要な備品等の購入・会計年度任用職員の雇用を行い、公立中学校を円滑に運営します。

<内容>

学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の会計年度任用職員の雇用を行います。

<実績・成果等>

- 1 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な人員を確保するために、会計年度任用職員の任用を行いました。

職 種	配置人数／校	任用者数	報 酬	手 当	費用弁償
学校事務職員	2 人	17 人	18,932,916 円	6,620,696 円	287,820 円
学校校務員	2	16	15,047,375	4,463,904	241,670
学校給食配膳員	3～4	28	19,713,147	6,492,889	627,830
合 計	—	61	53,693,438	17,577,489	1,157,320

※任用者数は途中退職等あることから、延べ人数となります。

- 2 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等を整備することで、快適な教育・学習環境を保持しました。
 - (1) 高速複合機等借上料 (各校 1 台) 2,570,967 円
 - (2) 大型気化式冷風機賃借料 (各校 2 台) 1,834,048 円

10款 3項 1目 学校管理費

中学校教育用コンピュータ機器整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 319 ページ

予 算 現 額		110,005,000 円	決 算 額		107,484,923 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金 449,000 円
不 用 額		2,520,077 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	101,215,333 円			地 方 債
	増 減 額	6,269,590 円			そ の 他
	増 減 率	6.19%		一 般 財 源	107,035,923 円

<目的>

ICT 活用力の育成のため環境を整備します。

<内容>

生徒がコンピュータなどの ICT 機器を活用した学習ができる環境を整備します。

<実績・成果等>

1 GIGA スクール構想に基づき、生徒 1 人 1 台の情報端末等を配備し、授業等に活用しました。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| (1) 生徒学習用端末等借上料 (2,249 台) | 23,952,696 円 |
| (2) 中学校インターネット回線使用料 | 5,633,146 円 |
| (3) 校内ネットワーク維持管理業務委託料 | 1,689,600 円 |
| (4) オンライン学習支援サービスソフト使用料 | 43,956,00 円 |
| (5) 電子黒板等借上料 | 782,410 円 |

2 教育用 (パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等を継続的、安定的に活用できるように、ICT 環境の整備を図りました。

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| (1) 教育用 (パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等借上料 | 68,478,942 円 |
| (2) 周辺機器等借上料 | 408,045 円 |

10款 3項 2目 教育振興費

中学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 321 ページ

予 算 現 額		70,090,000 円		決 算 額		58,637,512 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1,143,000 円
不 用 額		11,452,488 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	61,929,591 円				地 方 債	
	増 減 額	△3,292,079 円				そ の 他	
	増 減 率	△5.32%				一 般 財 源	57,494,512 円

<目的>

低所得世帯の生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している中学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

準要保護生徒等 495 人に対して、学用品費等を支給しました。

就学援助費 58,637,512 円

(うち特別支援教育就学奨励費 55 人 2,104,581 円)

10款 3項 3目 学校施設整備費

中学校校舎等改修事業

(教育施設管理課)

決算事項別明細書 321 ページ

予 算 現 額		797, 994, 000 円		決 算 額		766, 634, 000 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	70, 327, 000 円
不 用 額		31, 360, 000 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	649, 821, 920 円				地 方 債	513, 500, 000 円
	増 減 額	116, 812, 080 円				そ の 他	151, 173, 000 円
	増 減 率	17. 98%				一 般 財 源	31, 634, 000 円

<目的>

経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な学校にします。

<内容>

老朽化した校舎等の建物維持や改造及び、給排水・電気などの更新を行う工事を計画的に行います。

<実績・成果等>

中学校の校舎のリニューアルとして、下記の工事等を実施しました。

中央中学校内装等改修工事（第2期）	98,098,000 円
入間野中学校内装等改修工事	133,870,000 円
柏原中学校内装等改修工事	73,293,000 円
中央中学校体育館外壁等改修工事	116,908,000 円
入間野中学校体育館外壁等改修工事	114,587,000 円
柏原中学校校舎外壁等改修工事	209,847,000 円
入間野中学校内装等改修工事監理業務委託	4,125,000 円
柏原中学校内装等改修工事監理業務委託	3,828,000 円
中央中学校体育館外壁等改修工事監理業務委託	4,070,000 円
入間野中学校体育館外壁等改修工事監理業務委託	4,070,000 円
柏原中学校校舎外壁等改修工事監理業務委託	3,938,000 円

10款 3項 3目 学校施設整備費

中学校校舎空調設備改修事業

(教育施設管理課)

決算事項別明細書 323 ページ

予 算 現 額		14,958,000 円		決 算 額		10,976,900 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	6,380,000 円
不 用 額		3,981,100 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額					地 方 債	
	増 減 額	10,976,900 円				そ の 他	
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	4,596,900 円

<目的>

空調設備の改修を実施し、生徒に快適な学習環境を確保します。

<内容>

防衛省の補助金を活用し、中学校の除湿温度保持設備（空調設備）の機能復旧工事に向けた設計業務を実施します。

<実績・成果等>

中学校校舎の空調設備改修工事に向けて、下記の設計業務及び調査業務を実施しました。

中央中学校校舎除湿温度保持工事設計業務委託 10,670,000 円

中央中学校アスベスト調査業務委託 306,900 円

10款 4項 1目 幼稚園費

私立幼稚園支援事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 327 ページ

予 算 現 額		5, 916, 000 円		決 算 額		5, 813, 380 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		102, 620 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	5, 843, 510 円				地 方 債	
	増 減 額	△30, 130 円				そ の 他	
	増 減 率	△0. 52%				一 般 財 源	5, 813, 380 円

<目的>

市内の私立幼稚園等を利用する児童の心身の健全な発達を支援します。

<内容>

市内の私立幼稚園等に対して、教育条件の維持及び向上を図ることを目的とした助成金を交付するとともに、市内の私立幼稚園等で構成される団体に対して、幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的とした補助金を支給します。また、特別支援の充実と振興を図るため、障害等により配慮の必要がある児童に対する補助教員を配置している幼稚園等に対して補助金を交付します。

<実績・成果等>

- 1 私立幼稚園振興助成金 1,063,380 円

目的：私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るための助成金

対象施設 9 園

対象園児数 計 906 人

助成対象経費（抜粋） 園医・薬剤師手当、教職員研修費、遊具等の購入・修繕の一部
- 2 幼稚園児育成事業費補助金 900,000 円

目的：幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的とした補助金

市内幼稚園等 9 園において、観劇会を実施
- 3 私立幼稚園特別支援教育費補助金 3,850,000 円

目的：心身に障害等のある幼児の私立幼稚園等への就園を促進するため、障害等により配慮の必要がある児童に対する補助教員を配置している幼稚園への補助金

対象施設 7 園

対象園児数 計 30 人

10款 5項 1目 社会教育総務費

社会教育振興事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 327 ページ

予 算 現 額		5,626,000 円	決 算 額		5,360,231 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		265,769 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,352,533 円			地 方 債
	増 減 額	1,007,698 円			そ の 他
	増 減 率	23.15%		一 般 財 源	5,360,231 円

<目的>

社会の要請や地域住民のニーズに対して、学習の機会や場を提供し、社会教育の充実を図ります。

<内容>

社会教育の振興を図るため、学習機会の提供とともに、社会教育事業を主体的に行う関係団体を支援し、社会教育活動の促進を図ります。

<実績・成果等>

1 ジュニアリーダー養成事業の開催

狭山市子ども会育成会連絡協議会との共催により、「狭山市ジュニアリーダー初級講習会」を開催し、令和6年5月19日から12月22日までの間に6講座を実施しました。

2 平和推進事業の開催

市民に広く平和について考える機会を提供し、平和に関する意識の高揚を図ることを目的に、中央図書館にて令和6年12月1日に平和祈念講演会を開催し、40人の参加がありました。また、講演にあわせて、講演内容に関連する書籍の展示や貸出、及び博物館収蔵資料の展示を実施しました。

3 現代的課題等の講座の開催

地域活動につながる人材育成を視点において、現代的課題である環境問題をテーマに、公民館や関係団体等と連携して「環境にやさしいライフスタイル講座」を実施しました。当講座は8回開催し、延べ170人の参加がありました。

4 子ども大学の開催

小学校4年生から6年生を対象として、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する「子ども大学さやま・いるま」及び「子ども大学さやま」を開校しました。「子ども大学さやま・いるま」は、東京家政大学及び入間市教育委員会との共催により、令和6年7月20日から9月7日までの間の3日間(4講座)開催し、合計50人が受講しました。また、「子ども大学さやま」は、武蔵野学院大学、武蔵野短期大学及び飯能信用金庫との共催により、令和6年11月2日から12月21日までの間の3日間(3講座)開催し、11人が受講しました。

5 社会教育関係団体の支援

社会教育関係団体に補助金を交付し、各団体の活動を支援しました。

狭山市 PTA 連合会	284,000 円
狭山市地域文庫連絡会	79,000 円
狭山市ボーイスカウト・ガールスカウト連合会	106,000 円

10款 5項 1目 社会教育総務費

二十歳の集い開催事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 329 ページ

予 算 現 額		794,000 円	決 算 額		693,740 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		100,260 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	632,091 円			地 方 債
	増 減 額	61,649 円			そ の 他
	増 減 率	9.75%		一 般 財 源	693,740 円

<目的>

二十歳という人生の大きな節目を迎える青年を祝福するとともに、大人としての自覚と市民としての意識の高揚を図ります。

<内容>

式典を挙げて、青年の新しい門出を祝福し、大人としての自覚と市民としての意識の高揚を図ります。

<実績・成果等>

令和7年1月12日、午前中の1部制で式典を開催し、各公立中学校卒業生代表者8人が、将来の抱負などを発表する「二十歳の主張」を行い、その様子はインターネットでの動画配信も行いました。

また、式典当日はオープニングアトラクションとして、狭山市観光大使によるダンス等を披露し、会場を盛り上げるとともに、二十歳を迎えた出席者を祝福しました。

出席状況

該当者数	出席者数	出席率
1,314 人	964 人	73.36%

10款 5項 1目 社会教育総務費

生涯学習推進事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 329 ページ

予 算 現 額		5,462,000 円	決 算 額		5,348,172 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		113,828 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,852,423 円			地 方 債
	増 減 額	495,749 円			そ の 他
	増 減 率	10.22%		一 般 財 源	78,200 円
					5,269,972 円

<目的>

誰もが、生涯をとおして豊かに学び、学びをとおして、自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会の中で活かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。

<内容>

生涯学習に取り組む個人や団体の活動を促進するための機会や、成果を発表する場の充実を図ります。また、生涯学習の充実に向けて、ICT 等各種の情報媒体を活用しながら、情報提供の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 生涯学習ボランティア制度の充実

さまざまな経験や知識・技能を持ち、社会参加に意欲のある人材を募集して、学習指導者として登録し、市民の学習の場での活用を通じて市民の学習活動の促進を図りました。本年度の登録件数（指導分野）は141件、登録者は117人となりました。

2 生涯学習まちづくり出前講座の推進

職員が地域に出向き、市の業務内容や取組みをわかりやすく説明する「生涯学習まちづくり出前講座」を開催しました。出前講座のメニュー講座とリクエスト講座を合わせて、293件、22,261人が受講しました。

3 生涯学習の場としての学校施設の開放

市民の文化活動やスポーツ・レクリエーション活動の促進を図るため、入間川小学校の施設の一部（特別教室及び講堂）を開放し、延べ604団体、14,368人の利用がありました。

4 生涯学習情報コーナーの運営

生涯学習に関する情報提供や市民からの問合せ及び相談に総合的に応じる窓口として、生涯学習情報コーナーを、さやま生涯学習をすすめる市民の会に委託して運営を行いました。本年度は、243日開所し、13,801人の利用がありました。

5 地域ポータルサイトにおける生涯学習関連情報の提供

地域ポータルサイト「さやマルシェ」内の『さやまなびいネット』にて、市内公民館や小・中学校開放体育館等で活動しているサークル情報などを提供し、月平均12,702件のアクセスがありました。

6 市民文化祭の開催

各公民館、入曽地域交流センター、富士見集会所、中央図書館、市民会館の14会場において、360団体が活動成果を発表し、13,374人が来場しました。

市民文化祭補助金（14会場）840,524 円

10款 5項 1目 社会教育総務費

家庭教育支援事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 331 ページ

予 算 現 額		524,000 円	決 算 額		420,378 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		103,622 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	458,638 円			地 方 債
	増 減 額	△38,260 円			そ の 他
	増 減 率	△8.34%		一 般 財 源	420,378 円

<目的>

核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。

<内容>

幼稚園や学校と連携して、親の学び講座や家庭教育合同研修会等を実施し、家庭の教育力の向上に向けた支援を行います。

<実績・成果等>

1 家庭教育合同研修会の実施

家庭教育合同研修会を狭山市 PTA 連合会との共催により、4 会場で実施しました。

期 日	会 場	内 容
11 月 2 日	富士見小学校体育館	講演会 何にもしない合宿から学ぶ、地域の教育力の高め方
11 月 16 日	山王中学校体育館	講演会 怒りに振り回されている私から、一步コントロールを目指す
12 月 7 日	笹井小学校体育館	講演会 みんなで考える気づきにくい偏見や差別「マイクロアグレッション」って何?! ～やさしく学ぶ人権の話～
12 月 21 日	入間川中学校体育館	講演会 「生きづらさ」を「愛おしさ」に ～多様性社会を生き抜く力～

2 家庭教育学級の実施

家庭教育学級の開設と運営を幼稚園保護者会と小中学校 PTA に委託し、実施しました。

幼稚園幼児期家庭教育学級	4 学級	60,000 円
小学校 PTA 家庭教育学級	12 学級	177,141 円
中学校 PTA 家庭教育学級	4 学級	54,472 円

3 すこやか子育て講座の実施

令和 7 年 4 月に入学する児童の保護者を対象に、就学時健康診断や入学説明会の機会を捉え、公立小学校 9 校において家庭教育や子育てに関する講座を実施しました。

10款 5項 1目 社会教育総務費

人権施策推進事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 331 ページ

予 算 現 額		8,160,000 円	決 算 額		7,852,924 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		307,076 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	5,563,049 円		地 方 債	
	増 減 額	2,289,875 円		そ の 他	
	増 減 率	41.16%		一 般 財 源	7,852,924 円

<目的>

同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。

<内容>

同和問題、女性、性的少数者、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。

<実績・成果等>

1 人権教育研修会等の開催

学校教育関係者や社会教育関係者などで構成される狭山市人権教育推進協議会との共催により、人権教育研修会等を開催しました。

事 業 名 (会 場)	期 日	内 容	参加者数 (視聴回数)
第1回人権教育研修会 (市民交流センター)	8 月 21 日	講演会 若者のデートDVについて ～被害者にも加害者にもさせないために～	80 人
第2回人権教育研修会 (市民交流センター)	10 月 22 日	講演会 暮らしの中の人権	80 人
第3回人権教育研修会 (市民交流センター)	12 月 19 日	講演会 障害のある子どもの人権とは ～子どもたちが教えてくれたこと～	90 人
人権教育実践研究会 (市民交流センター)	1 月 30 日	実践発表 小学校における人権教育 中学校における人権教育 公民館における人権教育	98 人
企業人権教育研修会	3 月 10 日 ～ 3 月 24 日	講演会 (動画配信形式) 企業でのハラスメントの事例と対策	157 回

2 小中学校 PTA 人権教育学級の開催

市内 16 校の小中学校 PTA に委託し、人権教育学級を開催しました。

小学校 PTA 人権教育学級 12 学級 120,000 円
中学校 PTA 人権教育学級 4 学級 40,000 円

10款 5項 2目 文化財保護費

文化財保護事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 333 ページ

予 算 現 額		21,086,000 円	決 算 額		19,207,783 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		1,878,217 円		県 支 出 金	202,226 円
前 年 度 比 較	決 算 額	48,689,012 円		地 方 債	
	増 減 額	△29,481,229 円		そ の 他	
	増 減 率	△60.55%		一 般 財 源	19,005,557 円

＜目的＞

地域の文化財等の価値を知り地域への愛着と誇りを深め、地域が一体となって文化財の適切な保存と活用が行われる環境作りを進めます。

＜内容＞

郷土の歴史や伝統文化に対する理解を深め、文化財の愛護意識を高めるために、指定文化財の保護・継承と文化財関係資料の収集・保存・調査研究に取り組むとともに、これらの公開や歴史文化講座や文化財講習会等での活用を進めます。貴重な文化財を後世に残すために、文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む団体の活動を支援します。

＜実績・成果等＞

- 1 指定文化財等の管理業務を次のとおり実施しました。

事 業 名	実施内容
県指定史跡七曲井内除草管理業務ほか6事業	除草、樹木剪定等 49回

- 2 指定文化財等の管理事業を次のとおり支援しました。

事 業 名	補助金額	実施報告内容
廣瀬神社大ケヤキ1号木枯損枝他除去事業	72,000 円	1号木の枯損枝除去、萌芽促進
堀兼神社二神像修繕事業（令和5年度繰越分）	1,220,000	修復及び彩色、納品
堀兼神社隨身門にかかる高木剪定事業	750,000	隨身門周辺の樹木の剪定
柏原祇園囃子衣装新調事業	134,000	衣装の新調

- 3 民俗芸能等の団体の後継者育成事業を次のとおり支援しました。

事 業 名	補助金額	実施報告内容
狭山市民俗芸能祭囃子後継者育成事業	142,000 円	囃子練習・上演
入曽の獅子舞後継者育成事業	60,000	夜稽古・上演
梅宮神社甘酒祭り後継者育成	30,000	夜間に謡を練習・上演

- 4 普及啓発事業を次のとおり実施しました。

事 業 名	開催回数	参加人数
出前講座	1 回	70 人
文化財展(市制施行70周年記念事業サテライト展示)	2	-

- 5 令和6年度埼玉県ふるさと創造資金を活用し、狭山市制施行70周年記念事業として企画展「写真でみる狭山市の70年」を狭山市立博物館で実施した。（期間：令和6年11月2日から12月22日 入館者数3,079人）

10款 5項 2目 文化財保護費

文化財発掘調査事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 333 ページ

予 算 現 額		9,267,000 円	決 算 額		2,305,606 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1,000,000 円
不 用 額		6,961,394 円			県 支 出 金	500,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	2,531,630 円			地 方 債	
	増 減 額	△226,024 円			そ の 他	
	増 減 率	△8.93%			一 般 財 源	805,606 円

<目的>

開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。

<内容>

埋蔵文化財包蔵地における開発等に際して、事前に遺構確認調査を実施し、遺構が確認され、現状が保存できない場合には発掘調査を行い、その結果を記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。

<実績・成果等>

- 各種開発行為に先立つ埋蔵文化財の調査
埋蔵文化財包蔵地内における確認調査（工事立会いを含む）を 62 件（対象総面積 59,495.1 平方メートル）実施しました。
- 出土品の整理
文化財センター内で出土品の復元、実測等の整理作業を行いました。
- 埋蔵文化財の公開・活用
埋蔵文化財の発掘調査成果などを使用した講座等を行いました。

事業名	場所	期間	内容
出前講座	入曽交流センター	8 月 9 日	狭山の遺跡、遺物についての講座
出前講座	広瀬公民館 (今宿遺跡)	9 月 10 日	今宿遺跡解説、火起こし体験
出前講座	入曽交流センター	10 月 7 日	狭山の遺跡、遺物についての講座
講師派遣	日高市 総合福祉センター	12 月 13 日	高麗郡及び周辺地域の古代遺跡調査発表会
出前講座	富士見公民館 (今宿遺跡)	1 月 30 日	今宿遺跡解説、火起こし体験
講師派遣	鳥之上公園	3 月 30 日	高麗のふるさと歴史ウォークの現地解説(鳥ノ上遺跡)

10款 5項 3目 富士見集会所費

富士見集会所管理事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 335 ページ

予 算 現 額		10,872,000 円	決 算 額		10,534,841 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		337,159 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	14,004,649 円		源	地 方 債
	増 減 額	△3,469,808 円			そ の 他
	増 減 率	△24.78%		一 般 財 源	1,370,010 円
					9,164,831 円

<目的>

施設の管理運営の充実を通して、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図ります。

<内容>

集会所を住民の集会その他の公共的利用に供する施設として、様々なニーズに応えられるよう施設の管理運営の充実を図ります。併せて、事業参加者・利用者相互の交流にも努めます。

<実績・成果等>

利用状況 開所日数 333 日

区 分	件 数	人 数
同 和 団 体	31 件	585 人
官 公 署	138	1,739
公 共 団 体	150	1,861
社会教育関係団体 (免 除 団 体)	27	188
社会教育関係団体 (有 料 団 体)	2,106	18,939
合 計	2,452	23,312

10款 5項 3目 富士見集会所費

富士見集会所講座等運営事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 337 ページ

予 算 現 額		756,000 円		決 算 額		344,125 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		411,875 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	352,552 円			源	地 方 債	
	増 減 額	△8,427 円				そ の 他	
	増 減 率	△2.39%				一 般 財 源	344,125 円

<目的>

主催事業等を通して集会所運営の基本理念であるすべての人々の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する理解と認識を深め、問題解決に資することができるよう人権教育の充実を図ります。

<内容>

人権学習の今日的課題である「女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・その他の人権」についての人権教育の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 主催事業の実施

種 別	内 容	事業件数	延べ回数	延べ人数
人権啓発	小・中学生人権学習	2 件	4 回	575 人
	教職員人権教育研修会	1	2	66
	人権セミナー・研修会	2	6	224
青 少 年	小・中学生ふれあい教室	2	10	164
成人一般	地域ふれあい講座	3	6	48
高 齢 者	ふじみ寿大学	1	6	126
多 様 性	ユニバーサルスポーツを楽しもう	1	12	76
そ の 他	ふれあいコンサート	1	1	31
合 計		13	47	1,310

2 市民文化祭

市民文化祭の富士見集会所会場として、10月26日から10月27日、11月2日から11月4日までの計5日間で発表と作品展示を行い、17団体が参加し、来場者は延べ351人でした。

10款 5項 4目 公民館費

公民館管理事業

(中央公民館)

決算事項別明細書 337 ページ

予 算 現 額		135, 174, 000 円		決 算 額		130, 876, 247 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		4, 297, 753 円			地 方 債	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	128, 815, 128 円			そ の 他	地 方 債	
	増 減 額	2, 061, 119 円			一 般 財 源	そ の 他	13, 919, 447 円
	増 減 率	1. 60%					116, 956, 800 円

<目的>

市民の学習活動の場としての利用を通して、市民の生涯学習活動の促進を図ります。

<内容>

生涯学習の拠点として、生涯学習に取り組む場の提供と成果を発表する場としての利用に供します。

<実績・成果等>

利用状況

区 分	官 公 署		公共的団体 (内免除登録団体)		有料団体		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中 央 公 民 館	1,177 件	20,910 人	689(131) 件	10,159(1,222) 人	7,903 件	79,257 人	9,769 件	110,326 人
富士見公民館	20	126	290(35)	4,301(365)	5,056	41,551	5,366	45,978
水 野 公 民 館	13	242	74(0)	1,326(0)	2,754	21,996	2,841	23,564
堀 兼 公 民 館	54	952	115(0)	1,123(0)	1,155	10,010	1,324	12,085
狭山台公民館	93	826	1,022(281)	13,877(3,234)	2,950	24,984	4,065	39,687
新狭山公民館	136	3,340	474(28)	4,217(214)	3,664	34,213	4,274	41,770
奥 富 公 民 館	152	50	1,093(68)	6,792(1,055)	1,075	10,705	2,320	17,547
柏 原 公 民 館	173	2,523	280(44)	3,521(447)	1,702	15,899	2,155	21,943
広 瀬 公 民 館	12	149	180(11)	1,995(358)	3,746	30,053	3,938	32,197
水 富 公 民 館	20	76	307(7)	5,267(115)	1,279	12,707	1,606	18,050
合 計	1,850	29,194	4,524(605)	52,578(7,010)	31,284	281,375	37,658	363,147

10款 5項 4目 公民館費

公民館講座等運営事業

(中央公民館)

決算事項別明細書 339 ページ

予 算 現 額		5,384,000 円		決 算 額		3,896,443 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		1,487,557 円			財	県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	3,360,935 円			源	地 方 債	
	増 減 額	535,508 円				そ の 他	
	増 減 率	15.93%				一 般 財 源	3,896,443 円

<目的>

市民のニーズや社会的な要請を踏まえて、各種の講座等を開催し、これらを通じて市民学習活動の促進と、社会教育の拡充を図ります。

<内容>

生涯学習及び社会教育の拠点として、市民のニーズや社会的な要請を踏まえた講座等を開催します。

<実績・成果等>

講座等の開催状況

公民館名	事業件数	延べ開催回数	延べ参加人数
中 央 公 民 館	32 ^件	282 ^回	7,163 ^人
富 士 見 公 民 館	33	370	5,929
入 曽 公 民 館	12	59	4,479
水 野 公 民 館	41	195	7,491
堀 兼 公 民 館	37	61	3,526
狭 山 台 公 民 館	24	64	9,908
新 狭 山 公 民 館	44	355	9,496
奥 富 公 民 館	31	346	14,318
柏 原 公 民 館	29	69	3,483
広 瀬 公 民 館	34	144	5,760
水 富 公 民 館	12	89	4,156
合 計	329	2,034	75,709

10款 5項 4目 公民館費

公民館改修事業

(中央公民館)

決算事項別明細書 341 ページ

予 算 現 額		12, 000, 000 円		決 算 額		10, 439, 000 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		1, 561, 000 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	7, 480, 000 円			財	地 方 債	7, 800, 000 円
	増 減 額	2, 959, 000 円			源	そ の 他	2, 600, 000 円
	増 減 率	39. 56%			内	一 般 財 源	39, 000 円

<目的>

経年劣化した公民館の施設や設備を改修し、安全性の確保や快適な学習環境の確保を図ります。

<内容>

奥富公民館の屋上防水改修工事を実施しました。

<実績・成果等>

公民館改修として奥富公民館の屋上防水工事を実施しました。

10款 5項 5目 図書館費

図書利用推進事業

(中央図書館)

決算事項別明細書 343 ページ

予 算 現 額		176,284,000 円	決 算 額		172,526,775 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		3,757,225 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	157,981,002 円		源	地 方 債
	増 減 額	14,545,773 円			そ の 他
	増 減 率	9.21%			一 般 財 源
					30,168,356 円
					142,358,419 円

<目的>

図書やその他必要な資料を収集・整理・保存し、広く市民の利用に供することにより、読書活動の推進や、市民の学習や調査活動を支援します。

<内容>

図書、雑誌や新聞等の資料の選定・購入、図書館サービスを提供するのに必要となる会計年度任用職員の雇用や図書館システムの借上げを行います。

<実績・成果等>

1 図書利用の推進

(1) 図書購入費	27,836,075 円	図書購入冊数	14,427 冊
うち 中央図書館	21,177,320 円	うち 中央図書館	10,620 冊
うち 狭山台図書館	6,658,755 円	うち 狭山台図書館	3,807 冊
視聴覚資料購入費	871,482 円 (DVD 59 点、CD 20 点)		

(2) 登録者数 160,170 人

(3) 利用実績

区 分	中央図書館	狭山台図書館	移動図書館	合 計	(内団体)
利用者数	209,040 人	47,331 人	5,069 人	261,440 人	(1,848 団体)
貸出数	587,602 点	157,652 点	14,393 点	759,647 点	(23,114 点)

(4) 資料区分ごとの貸出数

区 分	一般書	児童書	雑 誌	ビデオ
貸出数	437,933 冊	274,980 冊	31,191 冊	103 点

区 分	D V D	C D	カセット	DAISY※
貸出数	6,289 点	8,769 点	382 点	0 点

※DAISY は、印刷物を読むのが困難な人々のために製作されたデジタル録音図書

- (5) 一般奉仕
 講座 6回 101人
 (介護保険課と共催の認知症講座、野菜づくり講座、スマホ体験講座等)
 展示会 1回 464人
 (狭山市の文化や歴史について、図書館所蔵の地域資料や郷土作家の作品を展示)
 映画会 28回 511人 (認知症事業の映画会を含む)
 16ミリフィルム子ども映画会 12回 136人
 大人向け朗読会 2回 13人
 ビブリオバトル、ビブリオバトルスタートアップ講座 12回 61人
 地元企業による体験会等のイベント 7回
 さやまだいまつり 1回
 図書館だよりの発行 1回
 狭山台ミニコミ紙の発行 4回
- (6) 児童奉仕
 おはなし会、工作、体験学習等 86回 (ボランティアグループとの連携実施を含む)
 保健センター事業での講座 6回
 (読み聞かせを通じた親子のコミュニケーション、図書館案内、絵本紹介等)
 講演会 1回 (ボランティアグループとの共催)
- (7) 学校連携
- | | | | | |
|-------------------|----|-----|-------|---------------------|
| 小学生向けの広報紙の発行 | 2回 | | | |
| 中学生向けの広報紙の発行 | 2回 | | | |
| 出前事業 (ブックトーク) の実施 | | 小学校 | 34 学級 | 対象 978 人 貸出 2,004 冊 |
| 図書の団体貸出 | | | 78 回 | 1,453 冊 |
| 図書館訪問等の受入 | | 小学校 | 14 校 | 18 回 953 人 |
| | | 保育園 | 1 園 | 1 回 29 人 |
| 館内案内 DVD の貸出 | | 小学校 | 11 校 | 11 回 |
| 中学校職場体験 (3Days) | | 中学校 | 4 校 | 11 人 |
- 2 その他
- (1) 市民文芸さやま第 29 号 300 部刊行 (応募者数 84 人、応募作品数 321 点)
- (2) 視聴覚教材・教具貸出 110 点 (うち 16 ミリフィルム 57 点)、視聴者 509 人
- (3) その他の奉仕活動
 レファレンス 7,502 件 資料コピー 6,539 枚
 リクエスト 81,601 件
- (4) インターネット上に無料で公開されている電子書籍のリンク集を図書館 HP で情報提供

10款 5項 6目 博物館費

博物館管理事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 345 ページ

予 算 現 額		77,315,000 円	決 算 額		77,292,600 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		22,400 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	77,084,600 円		地 方 債	
	増 減 額	208,000 円		そ の 他	
	増 減 率	0.27%		一 般 財 源	77,292,600 円

<目的>

施設の維持管理及び資料の保管を行います。また、当市の歴史・文化・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座を開催し、郷土狭山に関する学習活動の醸成を図ります。

<内容>

常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、企画展とともに講座や体験学習を開催します。企画展は、「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を深めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。

<実績・成果等>

指定管理者制度の導入により、平成 27 年 4 月 1 日から指定管理者が管理運営を行っています。利用状況と事業の実施状況は次のとおりです。

1 入館の状況

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
開館日数	26 ^日	25	26	27	28	27	28	27	22	24	25	26	311
入館者数	2,248 ^人	1,611	1,228	3,265	6,943	4,880	2,758	2,087	1,060	1,281	2,921	1,226	31,508

2 企画展

事 業 名	開 催 期 間	日 数	観覧者数
狭山市植物図鑑展	4 月 01 日～ 5 月 12 日	※138 ^日	3,355 ^人
さかなクンのギョ 苦楽展	7 月 20 日～ 10 月 14 日	78	16,571
児童文学作家 土家由岐雄展	11 月 02 日～ 12 月 22 日	45	3,079
収蔵品展 狭山市の人形展	1 月 18 日～ 2 月 23 日	32	3,793
伊藤亘展	3 月 29 日～ 3 月 31 日	※2	266

※1 前年度からの継続事業 ※2 翌年度への継続事業

3 各種講座等

事 業 名	参加者数
企画展関連事業 春のまいまい体験講座ほか34事業	7,093 ^人
古文書読解講座中級編ほか 78 事業	5,333
文化財・企画展紹介動画 狭山市植物図鑑展ほか 3 本	(再生回数) 2,246 ^回

10款 5項 6目 博物館費

博物館改修事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 345 ページ

予 算 現 額		162,695,000 円	決 算 額		153,109,000 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		9,586,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	8,910,000 円			地 方 債
	増 減 額	144,199,000 円			そ の 他
	増 減 率	1618.40%		一 般 財 源	109,000 円

<目的>

築後 30 年以上を経過している博物館の施設・設備を良好な状態で維持し、入館者の学習環境の充実を図ります。

<内容>

狭山市公共施設等総合管理計画、狭山市公共施設再編計画に基づき、狭山市立博物館の施設改修工事を実施します。

<実績・成果等>

狭山市立博物館改修のため、下記の工事を実施しました。

屋上防水等改修工事	139,700,000 円
高圧受変電設備改修工事	9,570,000 円
加圧給水ポンプ改修工事	3,839,000 円

10款 6項 2目 学校保健費

公立学校保健事業

(学務課)

決算事項別明細書 347 ページ

予 算 現 額		63,234,000 円	決 算 額		62,280,640 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	
不 用 額		953,360 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	61,259,414 円		地 方 債	
	増 減 額	1,021,226 円		そ の 他	3,951,205 円
	増 減 率	1.67%		一 般 財 源	58,329,435 円

<目的>

健康診断等を通じて、幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒・教職員の心身の健康を保持します。

<内容>

学校保健安全法に基づき、幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒・教職員を対象に健（検）診や学校環境衛生検査等を実施します。また、園児・児童・生徒を対象として、学校管理下の災害に対し、災害共済給付（医療費、障害見舞金または死亡見舞金）を行うため、災害共済給付制度に加入します。

<実績・成果等>

1 健康診断

学校医等の協力により、園児・児童・生徒・教職員の健康診断と学校環境衛生検査を実施しました。

- (1) 小学校に入学する就学児童 946 人を対象に健康診断を実施しました。
受診児数 929 人（受診率 98.2 パーセント） 未受診児 17 人（未受診理由は、転居予定、特別支援学校への進級、海外滞在中）

- (2) 園児・児童・生徒の健康診断を実施しました。

健 診 名	尿検査	心電図検査	結核検診
受 診 者 数	9,422 人	2,012 人	9,352 人
要精密検査数	※42	50	10

※2次検査の陽性者（糖・蛋白・潜血）の延べ数です。

※園児の健康診断項目に、心電図検査、結核検診は含まれません。

- (3) 教職員健康診断を実施しました。

健 診 名	定期健康診断		胃検診
	集団健康診断	個別健康診断	
受 診 者 数	231 人	86 人	21 人

2 災害共済給付制度

園児・児童・生徒の学校管理下の災害に備え、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入しました。※保護者負担金 3,951,205 円

区 分		加入者数	単価	共済掛金
小 中	一般児童生徒	8,183 人	935 円	7,651,105 円
	要保護児童生徒	17	55	935
	準要保護児童生徒	1,090	935	1,019,150
	前年度途中加入者(未加入者のみ)	25	935	23,375
幼	園児	44	285	12,540
	前年度途中加入者(未加入者のみ)	5	285	1,425
合 計		9,364		8,708,530

10款 6項 3目 スポーツ振興費

市民スポーツ促進事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 347 ページ

予 算 現 額		7,772,000 円	決 算 額		6,815,640 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		956,360 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	7,218,276 円		地 方 債	
	増 減 額	△402,636 円		そ の 他	147,366 円
	増 減 率	△5.58%		一 般 財 源	6,668,274 円

<目的>

スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。

<内容>

市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウオーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。

<実績・成果等>

1 スポーツ教室等の開催

スポーツ教室は、18 種目 18 教室を実施し、延べ 753 人の参加があり、スポーツ関連行事は、3 事業を実施し、延べ 153 人の参加がありました。

(1) スポーツ教室

教 室 名	期 間	会 場	参加者数	延べ人数
体 力 テ ス ト 向 上	4月 (1日間)	元 気 プ ラ ザ	21 ^人	21 ^人
硬式テニス(初中級者)	5月～6月 (4日間)	智 光 山 公 園	14	54
ゴ ル フ (初 心 者)	6月 (6日間)	堀兼ゴルフセンター	6	30
ラ ケ ッ ト テ ニ ス	6月 (4日間)	狭 山 台 体 育 館	10	32
ラ ク ロ ス	6月～7月 (4日間)	西武学園文理高等学校	18	43
サ ッ カ ー			28	88
転ばない身体・環境づくり 転倒予防特化型トレーニング	6月 (2日間)	東 京 家 政 大 学	18	34
ヨ ガ	6月～7月 (4日間)	武 道 館	16	49
剣 道 (初 心 者)	7月 (5日間)	武 道 館	14	57
キ ッ ズ ダ ン ス	7月～8月 (4日間)	武 道 館	25	90
ボ ル ダ リ ン グ	8月 (1日間)	市 民 総 合 体 育 館	12	12
親 子 ボ ウ リ ン グ	8月 (1日間)	新狭山グランドボウル	21	21
柔 道	9月 (5日間)	武 道 館	7	33

か け っ こ (親 子)	9月 (1日間)	元 気 プ ラ ザ	57	57
体 幹 を 鍛 え て 健 康 増 進	10月 (2日間)	東 京 家 政 大 学	26	38
バドミントン (初心者)	10月 (4日間)	市 民 総 合 体 育 館	20	59
弓 道 体 験	10月～11月 (4日間)	市 民 総 合 体 育 館	12	35
子 ど も ス ポ ー ツ 体 験	11月 (1日間)	東 京 家 政 大 学	0	0

(2) スポーツ関連行事

事 業	期 日	会 場 等	参 加 者 数
体 力 テ ス ト 会	6月22日	市 民 総 合 体 育 館	30 人
さやま CITY ゴルフ大会	6月26・28日・7月3・5日	東 京 ゴ ル フ 倶 楽 部	105 (27組)
健 康 ウ オ ー キ ン グ	3月12日	武道館 稲荷山公園周辺	18

2 スポーツ推進委員の活動の促進

市主催等のスポーツ・レクリエーション事業への協力を得るとともに、スポーツ推進委員連絡協議会では、ニュースポーツの普及や地域スポーツの振興に取り組み、スポーツ推進委員の資質の向上を図りました。

スポーツ・レクリエーション事業への協力 9回 延べ147人

会議等 12回 延べ156人

各地区、他団体等からの要請事業 4回 35人

埼玉県・入間地区による会議・実技研修等 17回 66人

3 社会体育関係団体の支援

狭山市スポーツ推進委員連絡協議会

90,000 円

狭山市レクリエーション協会

700,000 円

4 市民体育祭等の支援

地区体育祭等に補助金を交付し、開催を支援しました。

市民体育祭等 (8 地区)

2,601,000 円

10款 6項 3目 スポーツ振興費

競技スポーツ振興事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 349 ページ

予 算 現 額		6,257,000 円	決 算 額		5,854,603 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		402,397 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,916,036 円			地 方 債
	増 減 額	938,567 円			そ の 他
	増 減 率	19.09%		一 般 財 源	5,746,712 円

<目的>

競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。

<内容>

スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。

<実績・成果等>

- 1 関係団体の支援
 - 狭山市スポーツ協会 3,800,000 円
 - 狭山市スポーツ少年団 684,000 円
- 2 市制施行 70 周年記念事業 とともに未来へスポーツチャレンジ
 - 親子体操教室 令和 6 年 11 月 23 日(土) 200 組 400 人参加
- 3 パラスポーツ理解促進事業
 - あすチャレ! スクール 市内小中学校 8 校
- 4 競技スポーツの促進
 - (1) 株式会社ブロンコス 20
 - 狭山市のスポーツ振興及び地域振興に向けて、連携協力するための協定を締結
- 5 スポーツ団体との連携協定事業
 - (1) 埼玉西武ライオンズ
 - 「レオ・ライナと楽しく遊ぼう」市内保育所(園) 4 園実施
 - 「ベースボールチャレンジ」市内小学校 3 校
 - (2) ちふれ AS エルフェン埼玉
 - ちふれ AS エルフェン埼玉夏休みサッカー教室開催
 - 日時: 令和 6 年 8 月 20 日(火)
 - 場所: 堀兼・上赤坂公園
 - ちふれ AS エルフェン埼玉春休みサッカー教室開催
 - 日時: 令和 7 年 3 月 27 日(木)
 - 場所: 堀兼・上赤坂公園
 - (3) セコム株式会社ラグビー部「狭山セコムラグッツ」
 - 狭山セコムラグッツ応援バスツアー
 - 日時: 令和 6 年 12 月 22 日(日)、令和 7 年 3 月 8・22 日(土)
 - 場所: 足利市総合運動場 陸上競技場

10款 6項 4目 スポーツ施設費

市民総合体育館管理事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 349 ページ

予 算 現 額		82,514,000 円	決 算 額		82,351,650 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		162,350 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	79,346,650 円			地 方 債
	増 減 額	3,005,000 円			そ の 他
	増 減 率	3.79%		一 般 財 源	82,351,650 円

<目的>

スポーツ活動等の場の提供を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

市民のスポーツ活動等の場として、市民総合体育館を市民の利用に供し、また、教室等の自主事業を実施します。施設の管理や自主事業については、指定管理者により実施します。

<実績・成果等>

キッズ体操やヨガ等の教室を 29 教室開催し、延べ 8,385 人の参加がありました。

利用状況

開館日数	利 用 者 数			
	利用件数	利用人数	一 日 平 均	
			利用件数	利用人数
334 日	55,279 件	264,662 人	165.50 件	792.40 人

10款 6項 4目 スポーツ施設費

地域スポーツ施設管理事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 349 ページ

予 算 現 額		49,692,000 円	決 算 額		49,669,650 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		22,350 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	50,365,758 円			地 方 債
	増 減 額	△696,108 円			そ の 他
	増 減 率	△1.38%		一 般 財 源	49,669,650 円

<目的>

スポーツ活動等の場の提供を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

市民のスポーツ活動等の場として、地域スポーツ施設を市民の利用に供し、また、教室等の自主事業を実施します。施設の管理や自主事業については、指定管理者により実施します。

<実績・成果等>

健康体操やヨガ等の教室を 9 教室及びラウンドフィットネス（通年）を開催し、教室では延べ 1,655 人、ラウンドフィットネスでは 5,605 人の参加がありました。また、夏期プール教室では 4 教室を開催し、46 人の参加がありました。

利用状況

狭 山 台 体 育 館	開館日数	利 用 者 数			
		利用件数	利用人数	一 日 平 均	
				利用件数	利用人数
	333 日	6,707 件	57,977 人	20.14 件	174.10 人

狭 山 台 プ ー ル	開館日数	利 用 者 数			
		小学生以下	中・高校生	一 般	計
	42 日	2,033 人	460 人	1,325 人	3,818 人

10款 6項 4目 スポーツ施設費

武道館管理事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 351 ページ

予 算 現 額		11,212,000 円	決 算 額		9,670,566 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		1,541,434 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	8,618,826 円			地 方 債
	増 減 額	1,051,740 円			そ の 他
	増 減 率	12.20%		一 般 財 源	2,168,916 円
					7,501,650 円

<目的>

スポーツ活動等の場の提供を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

市民のスポーツ活動等の場として、武道の振興及び武道教育の拠点となる武道館を市民の利用に供するとともに、各種スポーツ教室等を実施します。また、災害時には避難所として活用できる施設として、維持管理を行います。

<実績・成果等>

剣道や柔道等の教室を4教室開催し、延べ229人の参加がありました。

利用状況

開館日数	利 用 者 数			
	利用件数	利用人数	一 日 平 均	
			利用件数	利用人数
305 日	1,950 件	27,513 人	6.39 件	90.20 人

10款 6項 4目 スポーツ施設費

学校体育施設開放等事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 351 ページ

予 算 現 額		2, 207, 000 円		決 算 額		1, 894, 025 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		312, 975 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	3, 292, 859 円			源	地 方 債	
	増 減 額	△1, 398, 834 円				そ の 他	
	増 減 率	△42. 48%				一 般 財 源	1, 894, 025 円

<目的>

小・中学校の体育館等の開放を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

小・中学校の体育館等について、学校教育に支障のない範囲でスポーツ団体に開放します。また、入曾運動広場の管理は委託により実施します。

<実績・成果等>

利用状況

学 校 名	利 用 日 数	利用登録団体数	延べ利用者数
入 間 川 東 小 学 校	205 日	9 団体	3,490 人
富 士 見 "	248	16	10,367
南 "	233	16	10,342
山 王 "	37	3	1,264
入 間 野 "	259	13	8,485
御 狩 場 "	208	10	5,413
堀 兼 "	148	8	3,457
狭 山 台 "	250	14	7,353
新 狭 山 "	205	11	7,538
奥 富 "	186	10	8,426
柏 原 "	204	9	3,968
広 瀬 "	253	16	6,068
笹 井 "	186	9	4,124
水 富 "	94	3	1,665
中 央 中 学 校	118	3	2,703
入 間 川 "	169	6	2,182
山 王 "	241	6	4,121
入 間 野 "	251	8	10,754
堀 兼 "	185	6	2,306
西 "	260	17	8,055
柏 原 "	180	6	2,680
狭 山 台 "	244	6	4,963
合 計	4,364	205	119,724

入 曾 運 動 広 場	利用日数	利 用 者 数			
		利用件数	利用人数	一 日 平 均	
				利用件数	利用人数
	331 日	936 件	37,728 人	2.83 件	113.98 人

10款 6項 5目 学校給食センター費

給食センター管理事業

(学校給食センター)

決算事項別明細書 353 ページ

予 算 現 額		110,814,000 円	決 算 額		109,636,293 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,177,707 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	228,792,496 円			地 方 債
	増 減 額	△119,156,203 円			そ の 他
	増 減 率	△52.08%		一 般 財 源	108,009,457 円

<目的>

児童生徒に安全でおいしい給食を提供します。

<内容>

PFI 方式で建設した堀兼学校給食センターの施設を割賦により取得します。

<実績・成果等>

学校給食の施設管理として、各センター施設内外の定期的清掃・消毒はもとより、薬剤師による衛生検査、給食業務に携わる全従業員の定期的な保菌検査を実施しました。

また、堀兼学校給食センターについては、PFI 方式で建設したセンター施設の取得に係る割賦分の支払いを行いました。(76,047,149 円)

市内公立小中学校の給食に、本市の特産品を使ったメニューや、市とゆかりのある企業の商品を活用し、70 周年記念給食として児童・生徒へ提供しました。(3,317,285 円)

10款 6項 5目 学校給食センター費

学校給食事業

(学校給食センター)

決算事項別明細書 355 ページ

予 算 現 額		905,698,000 円	決 算 額		878,618,953 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		27,079,047 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	552,115,267 円		源	地 方 債
	増 減 額	326,503,686 円			そ の 他
	増 減 率	59.14%		一 般 財 源	878,618,953 円

<目的>

児童生徒に安全かつ安心な給食を提供します。

<内容>

学校給食衛生管理基準に基づき、給食を調理し、安全でおいしい給食を児童生徒に提供します。アレルギーについては、適切に対応した給食を調理し提供します。また、栄養士等による食育の充実に取り組みます。

<実績・成果等>

安全安心な学校給食を提供するため、下記のとおり実施しました。

1 給食実施状況

- | | |
|------------------|----------------------------------|
| (1) 給食の実施回数 | 小学校 185 回・中学校 185 回 |
| (2) 給食の提供人員 | 小学校 15 校 6,546 人、中学校 8 校 3,460 人 |
| (3) アレルギー対応食提供人員 | 小学校 47 人、中学校 18 人、合計 65 人 |

2 栄養指導の実施状況

小学校	9 校	122 時間
中学校	5 校	117 時間

10款 6項 5目 学校給食センター費

学校給食費補助事業

(学校給食センター)

決算事項別明細書 355 ページ

予 算 現 額		46,732,000 円		決 算 額		41,539,202 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	39,300,000 円
不 用 額		5,192,798 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額					地 方 債	
	増 減 額	41,539,202 円				そ の 他	
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	2,239,202 円

<目的>

学校給食に係る食材料の発注業務に支障をきたさないよう、物価高騰対応地方創生臨時交付金を食材料費に充当し、給食費の値上げをせず保護者負担を支援します。

<内容>

物価高騰の見通しが立たない中、学校給食食材料費の値上げが見られ、栄養価充足率を満たすことが厳しいことから、物価高騰分（主食・おかず・牛乳）について、補助金を交付し支援するものです。

<実績・成果等>

令和6年9月・10月分は一食あたり30円、11月分より米価格改定により13円増額し、一食あたり43円の補助金を交付しました。以下補助実績です。

該当月	提供食数(小中学校合計)	補助額／一食あたり	補助金額
9月	159,533 食	30 円	4,785,990 円
10月	196,613	30	5,898,390
11月	174,922	43	7,521,646
12月	131,909	43	5,672,087
1月	147,143	43	6,327,149
2月	155,278	43	6,676,954
3月	108,302	43	4,656,986
合 計	1,073,700	—	41,539,202